



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	287,424	8.6	812	—	362	△70.5	△5,267	—
2023年3月期第1四半期	264,773	5.7	△2,924	—	1,227	△65.3	△8,197	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 7,153百万円(△71.1%) 2023年3月期第1四半期 24,796百万円(64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△45.63	—
2023年3月期第1四半期	△70.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,648,456	420,654	24.2
2023年3月期	1,666,542	415,200	23.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 398,585百万円 2023年3月期 394,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	6.7	24,000	—	18,000	—	15,000	—	129.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	116,254,892株	2023年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	887,255株	2023年3月期	715,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	115,454,525株	2023年3月期1Q	115,532,899株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動の正常化が進むなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、今後の原燃料価格の動向や、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、中期経営計画2025の折り返しとなる2023年度は、営業利益400億円以上の早期実現を掲げた中期経営計画2025の軌道に回帰する重要な1年として、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいきます。

連結業績につきましては、各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。また、依然として原燃料価格の高騰による影響はあるものの、価格修正に加えて、原価改善や固定費削減などのコストダウンの効果により、当第1四半期連結累計期間は営業利益に転じました。一方、O p a l社におけるグラフィック用紙事業の撤退に係る特別退職金など4,881百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間も親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	287,424百万円	(前年同期比 8.6%増)
連結営業利益	812百万円	(前年同期は連結営業損失2,924百万円)
連結経常利益	362百万円	(前年同期比 70.5%減)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	5,267百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失8,197百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	143,307百万円	(前年同期比 8.5%増)
営業利益	159百万円	(前年同期は営業損失2,192百万円)

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

一方、製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	106,852百万円	(前年同期比 5.8%増)
営業損失	2,253百万円	(前年同期は営業損失2,624百万円)

家庭紙は、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が減少し、販売数量は前年同期を若干下回りました。一方、製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、市況が安定して推移したことや製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、O p a l社におけるグラフィック用紙事業の撤退に伴う販売数量の減少はあったものの、円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	13,672百万円	(前年同期比 66.1%増)
営業利益	460百万円	(前年同期は営業損失333百万円)

エネルギー事業は、2023年2月より勇払エネルギーセンター合同会社のバイオマス専焼発電設備が営業運転を開始したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	16,710百万円	(前年同期比 0.3%増)
営業利益	2,334百万円	(前年同期比 24.2%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が減少し、原木や建材品などの販売数量は前年同期を下回ったものの、国内外向けの燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,666,542百万円から18,086百万円減少し、1,648,456百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が47,412百万円減少し、棚卸資産が13,060百万円、投資その他の資産が7,208百万円、受取手形及び売掛金が5,037百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,251,341百万円から23,539百万円減少し、1,227,801百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の415,200百万円から5,453百万円増加し、420,654百万円となりました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益が5,297百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.7%から24.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,350	96,938
受取手形及び売掛金	189,128	194,165
商品及び製品	116,273	119,126
仕掛品	22,973	23,247
原材料及び貯蔵品	99,267	109,200
その他	56,459	62,336
貸倒引当金	△747	△772
流動資産合計	627,705	604,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,627	554,517
減価償却累計額	△402,290	△404,937
建物及び構築物(純額)	151,336	149,579
機械装置及び運搬具	2,347,209	2,354,654
減価償却累計額	△2,014,534	△2,023,852
機械装置及び運搬具(純額)	332,675	330,801
土地	211,230	211,167
建設仮勘定	48,277	50,268
その他	110,705	111,941
減価償却累計額	△57,404	△58,652
その他(純額)	53,300	53,288
有形固定資産合計	796,820	795,106
無形固定資産	22,540	22,424
投資その他の資産		
投資有価証券	166,626	168,377
その他	53,443	58,836
貸倒引当金	△593	△529
投資その他の資産合計	219,476	226,684
固定資産合計	1,038,837	1,044,214
資産合計	1,666,542	1,648,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,167	144,398
短期借入金	214,383	209,972
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
未払法人税等	3,269	2,355
その他	102,765	102,137
流動負債合計	504,585	473,862
固定負債		
社債	50,000	65,000
長期借入金	607,850	599,966
環境対策引当金	10,921	10,159
退職給付に係る負債	11,669	11,741
その他	66,315	67,071
固定負債合計	746,755	753,939
負債合計	1,251,341	1,227,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	△15,765	△21,033
自己株式	△1,759	△1,960
株主資本合計	303,765	298,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,475	13,289
繰延ヘッジ損益	10,294	15,591
為替換算調整勘定	60,006	62,356
退職給付に係る調整累計額	9,110	9,050
その他の包括利益累計額合計	90,887	100,288
非支配株主持分	20,547	22,069
純資産合計	415,200	420,654
負債純資産合計	1,666,542	1,648,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	264,773	287,424
売上原価	225,119	246,014
売上総利益	39,654	41,409
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	20,664	19,072
販売諸掛	2,873	2,815
給料及び手当	11,361	10,998
その他	7,679	7,710
販売費及び一般管理費合計	42,578	40,597
営業利益又は営業損失(△)	△2,924	812
営業外収益		
受取利息	59	135
受取配当金	1,017	975
持分法による投資利益	1,978	992
為替差益	3,344	1,300
その他	766	442
営業外収益合計	7,166	3,847
営業外費用		
支払利息	1,758	2,315
その他	1,256	1,981
営業外費用合計	3,014	4,297
経常利益	1,227	362
特別利益		
投資有価証券売却益	452	2,057
その他	51	98
特別利益合計	503	2,155
特別損失		
子会社事業撤退損	—	4,881
固定資産除却損	435	777
その他	2,588	290
特別損失合計	3,024	5,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,293	△3,430
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,814
法人税等調整額	4,710	△1,155
法人税等合計	6,183	658
四半期純損失(△)	△7,476	△4,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	720	1,178
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,197	△5,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△7,476	△4,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,177	1,772
繰延ヘッジ損益	9,153	6,032
為替換算調整勘定	21,566	1,694
退職給付に係る調整額	195	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	2,535	1,815
その他の包括利益合計	32,273	11,243
四半期包括利益	24,796	7,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,047	4,133
非支配株主に係る四半期包括利益	2,748	3,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	132,028	101,020	899	16,236	250,186	3,103	253,290	—	253,290
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	7,332	423	7,755	3,529	11,285	—	11,285
顧客との契約から 生じる収益	132,028	101,020	8,232	16,660	257,942	6,633	264,575	—	264,575
その他の収益	—	—	—	—	—	198	198	—	198
外部顧客への売上高	132,028	101,020	8,232	16,660	257,942	6,831	264,773	—	264,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	789	—	11,130	14,213	11,412	25,625	△25,625	—
計	134,321	101,810	8,232	27,790	272,155	18,244	290,399	△25,625	264,773
セグメント利益 又は損失(△)	△2,192	△2,624	△333	1,880	△3,269	234	△3,034	110	△2,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	143,307	106,852	567	16,298	267,026	2,990	270,016	—	270,016
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	13,104	412	13,516	3,694	17,211	—	17,211
顧客との契約から 生じる収益	143,307	106,852	13,672	16,710	280,542	6,685	287,228	—	287,228
その他の収益	—	—	—	—	—	196	196	—	196
外部顧客への売上高	143,307	106,852	13,672	16,710	280,542	6,881	287,424	—	287,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,845	1,787	—	14,701	20,333	11,007	31,341	△31,341	—
計	147,152	108,639	13,672	31,412	300,876	17,888	318,765	△31,341	287,424
セグメント利益 又は損失(△)	159	△2,253	460	2,334	701	230	931	△118	812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は以下のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 500億円以内（ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない）
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上20年以内
- (4) 発行時期 2023年8月7日から2024年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等